

# 令和7年度市町村教育委員会教育長・教育委員研修会資料

## 公立小中学校における体育館への空調整備等について

非構造部材

非構造部材

非構造部材

非構造部材

非構造部材

～学校体育館への空調設備の加速化と  
災害に備えた非構造部材への耐震対策の強化に向けて～

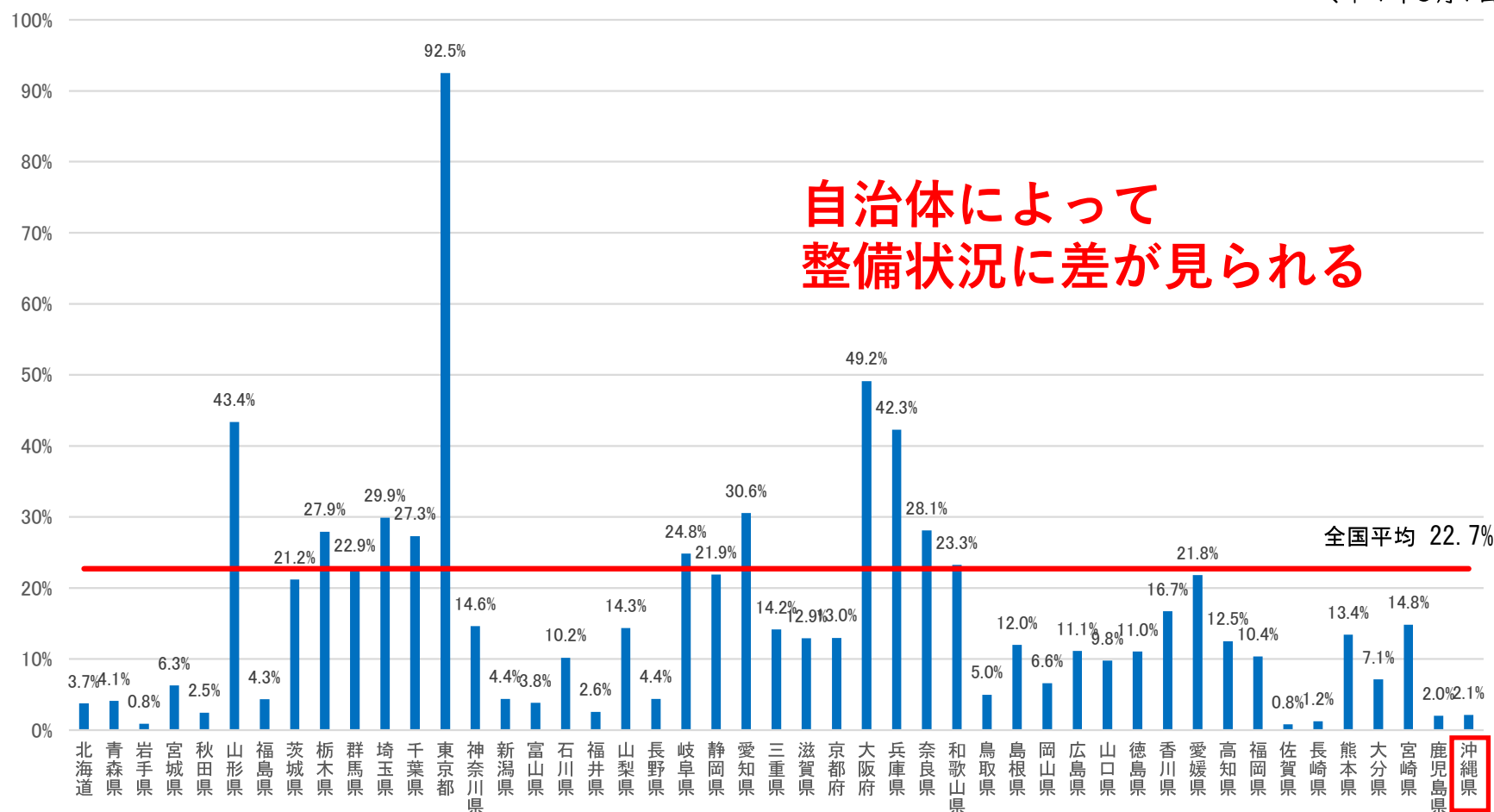
令和8年1月21日（水）

沖縄県教育庁施設課

# 空調（冷房）設備設置状況（小中学校・体育館等）

全国

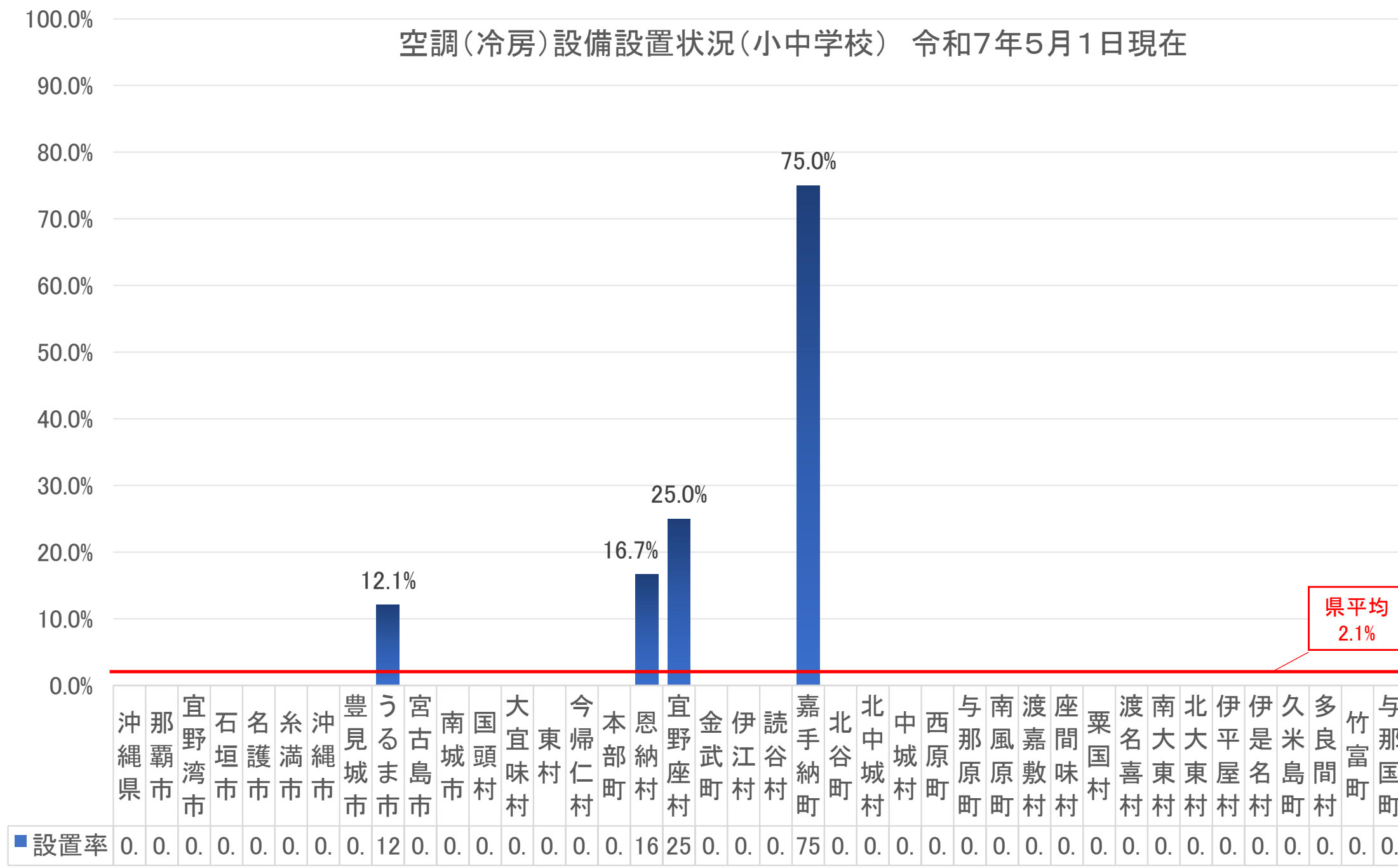
令和7年5月1日時点



※市区町村別データはこちら

[https://www.mext.go.jp/content/20250623-met\\_sisetujo-000013462\\_006.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20250623-met_sisetujo-000013462_006.pdf)

沖縄県の空調設備設置率



「公立学校の体育館等における空調(冷房)設備の設置状況調査(文部科学省)」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2024/mext\\_00002.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2024/mext_00002.html)の資料をグラフ化したもの。



第4章 推進が特に必要となる施策（例）

（3）デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化

- AIやドローン、衛星等の革新的なデジタル等新技術は、組合せや使い方の工夫次第で、国土強靱化の取組を飛躍的に進化させる可能性を秘めている。これらの革新的な技術を発災直後の過酷な環境下における初動対応から復旧・復興段階に至るあらゆる災害対応フェーズにおいて積極的に活用できるよう、平時も含めた運用体制の強化を図り、フェーズフリーな活用環境の整備を推進する。

<国の地方支分部局等の資機材の充実（警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等）>

■災害用装備資機材の充実強化【警察庁】

≪目標≫広域緊急援助隊の災害時の救出救助活動に必要な資機材（近年の豪雨災害等への対応に当たり不足が確認された水難救助セット（ヘルメット、救命胴衣、ブーツ等）：約2,500式）の更新整備の完了率  
0%【R6】→100%【R12】



■緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化【総務省】

≪目標≫航空消防防災体制の充実のため、航空小隊（全77隊（令和7年3月時点））に特に必要な航空機・資機材（消防防災ヘリコプター（消防庁ヘリコプターを含む。）、ヘリサット地球局、持込型機上装置）の整備完了率  
94%【R6】→100%【R12】

■TEC-FORCE等に係る機能強化による災害対応力の強化【国土交通省】

≪目標≫大規模氾濫等に対応（高揚程化による機能強化）するための災害対策用車両（排水ポンプ車：約240台（令和6年度末時点））の整備完了率  
75%【R6】→83%【R12】→100%【R22】

<フェーズフリーなデジタル体制の構築>

■自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策【国土交通省】

≪目標≫工種（盛土・掘削・積込み・運搬・押土・敷均し・締固めの7工種）における自動施工機械の技術基準の適用（基準整備、試行工事の実施）完了率  
0%【R6】→100%【R12】

（4）災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化

- 激甚化・頻発化する大規模自然災害から国民の生命・財産・暮らしを守り、社会経済活動を維持・継続させていくためには、民の力を最大限発揮していく必要がある。
- 災害に強い社会構造への転換に向け、これまで国民一人一人が進めてきた住宅の耐災害性強化や民間企業が進めてきた施設の耐災害性強化、サプライチェーンの複線化、事業継続計画（BCP）の策定等の取組に加え、地方創生や持続可能なまちづくりとの連携強化により、地域の実情に応じた創意工夫を官民連携で創出する取組を強力に推進する。

<生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化>

■住宅・建築物の耐震化【国土交通省】

≪目標≫居住世帯のある住宅のストック総数のうち、大規模地震時に倒壊等しないよう耐震性が確保されているものの割合（住宅の耐震化率）  
90%【R5】→95%【R12】→耐震性が不十分なものをおおむね解消【R17】※  
※耐震化は所有者の判断で行われるものであり、100%に近い状態を目指す目標を設定

<立地適正化計画等と連携した国土強靱化施策の推進、国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化>

■災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】

≪目標≫災害に強い市街地形成に関する対策を優先的に必要とする地域（569市区町村（令和5年度時点））のうち、対策（津波避難タワー等の整備、不燃化促進、緊急車両アクセス向上、防災機能強化等）が概成した割合  
9.0%【R5】→45%【R12】→100%【R25】

防災と観光の機能を高度に融合させた日本初の津波避難複合施設



<保健・医療・福祉支援の体制・連携強化>

■医療コンテナの活用【厚生労働省】

≪目標≫可動性のある医療コンテナを有する三次医療圏（全52医療圏）の割合  
63%【R6】→100%【R12】※



※災害時の利活用方法について厚生労働科学研究等を通じ検討を進めつつ、R12以降も各都道府県全体で各二次医療圏1基以上に相当する個数の医療コンテナ（災害時に利用可能な可動性を有するもの）の保有を目指す等導入拡大を図る。

（5）地域における防災力の一層の強化

- 自然災害の激甚化・頻発化に伴い長期化する災害対応に適応するため、自立と連携の両面から地域防災力の強化を図る。被災地において被災者が安全に、安心して生活できる避難所環境や支援者が最大限の力を発揮できる活動環境の整備を推進し、地域の災害時における自立性の強化を図るとともに、長期に及ぶ避難生活や復旧・復興を持続的に支援できるよう、広域連携体制の強化を図る。なお、実施中期計画では、半島・離島等の条件不利地域における国土強靱化施策についても、その他地域において進める当該施策と併せて全国的な施策として位置付けることとし、各地域特性を踏まえた目標の設定や当該目標の達成に向けた施策の実施については、半島・離島等の関連法に基づき別途策定される計画等の下で具体的に推進するものとする。

<スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善、避難地や救援・救護活動等の拠点の整備・機能強化、国等によるプッシュ型支援物資の分散備蓄の強化>

■避難所の生活環境改善対策とそのための備蓄【内閣府】

≪目標≫スフィア基準を満たす避難所を設置するために必要となるトイレ、ベッド等の災害用物資・資機材の備蓄を行っている市区町村の割合  
0%【R6】※→100%【R12】  
※令和6年12月に改定した「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」（平成25年8月内閣府）等を踏まえ、今後、スフィア基準に適合するために必要となる災害用物資・資機材の市区町村による備蓄状況を確認する。  
被災地の支援に向けたキッチンカー・トレーラーハウス等の登録制度に登録された車両数  
0台【R6】→1,000台【R12】※  
※関係者へのヒアリング等から、登録制度の登録対象となり得ると想定される車両数



■避難地や救援・救護活動の拠点等となる防災公園の整備・機能強化【国土交通省】

≪目標≫広域防災拠点・地域防災拠点・広域避難地となる防災公園（約1,500か所）における災害時に活用可能な給水施設の確保率  
28%【R4】→50%【R12】※

<避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化（耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等）>

■学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化（公立学校）【文部科学省】

≪目標≫避難所等にもなる公立小中学校の体育館等（体育館、武道場：32,616室）における空調設備の設置完了率  
18.9%【R6】→68.1%【R12】→100%【R17】

<避難所等における再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等を活用した自立分散型の電源・エネルギーシステムの構築>

■避難施設・防災拠点への再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立分散型エネルギー設備の導入推進対策【環境省】

≪目標≫指定避難所（約82,000か所）等のうち、緊急に整備が必要な公共施設等（4,000か所）における災害時に活用可能な再生可能エネルギー設備等の導入完了率  
21%【R5】→62.5%【R12】→100%【R17】

<発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備>

■災害ボランティア等の多様な主体との連携【内閣府】

≪目標≫都道府県域における災害中間支援組織の設置率  
45%【R5】→100%【R12】

## 現状・課題

子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る必要がある。しかし、学校体育館等における空調設置率は約2割にとどまっており、更なる設置促進が必要な状況である。

## 事業内容

学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速する。

学校施設環境改善交付金(R6年度補正の臨時特例交付金は令和7年度補正予算から統合)

<対象学校種>

公立の小中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程)、特別支援学校

<対象施設>

屋内運動場(学校体育館、武道場)

<算定割合>

1/2

<算定対象の範囲>

下限額400万円、上限額1.1億円(EHPの場合)、1.4億円(GHPの場合)

<対象期間>

令和15年度まで

<主な工事内容>

屋内運動場における空調設備の新設及びその関連工事

<補助要件>

避難所に指定されている学校であること

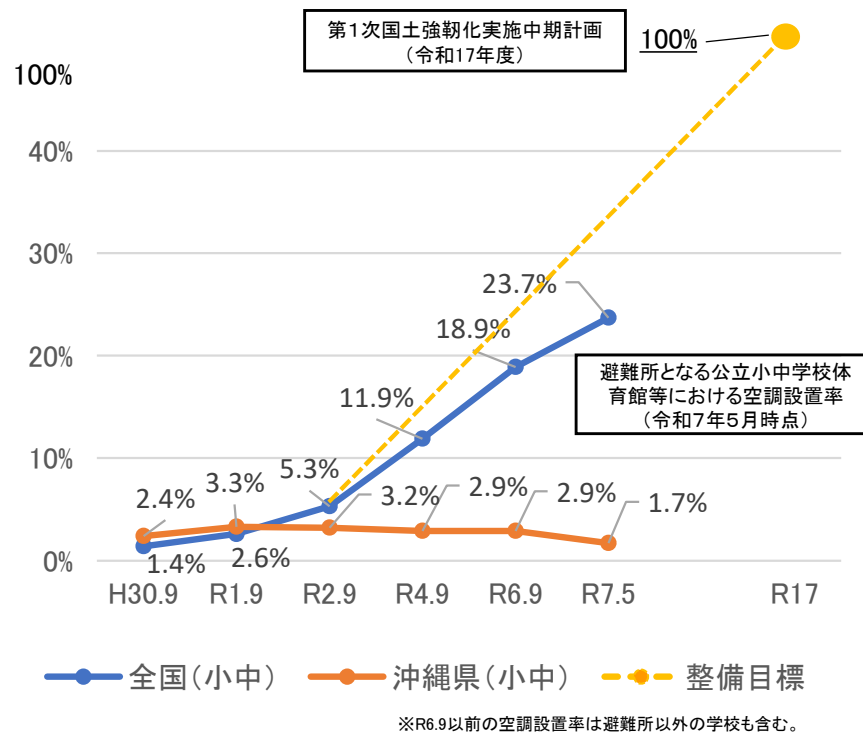
断熱性が確保されること

<地方財政措置>

起債充当率:100%、元利償還金への交付税措置率:50%

「令和7年度文部科学省関係補正予算事業別資料集」(文部科学省) [https://www.mext.go.jp/content/20251117-ope\\_dev02-000037774\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20251117-ope_dev02-000037774_2.pdf)を基に作成

公立小中学校施設における空調(冷房)設備の設置状況



各年度実施市町村

| R7.10.30現在 |                    |
|------------|--------------------|
| 年度(予算措置)   | 市町村                |
| R6(補正)     | -                  |
| R7(R6本繰)   | 南城市<br>石垣市         |
| R8(R7本繰)   | 南城市<br>石垣市<br>豊見城市 |
| R9(未定)     | 6団体が計画予定           |
| R10(未定)    |                    |
| R11(未定)    |                    |
| R12(未定)    |                    |
| R13(未定)    |                    |
| R14(未定)    |                    |
| R15(未定)    |                    |

○第1次国土強靱化実施中期計画では、**令和17年度までに「避難所にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場)における空調設備の設置完了率100%」**の達成目標を設定している。

<避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化(耐震化、熱中症対策・寒冷地対策等)>

■学校施設の安全確保、教育活動等の早期再開、避難所等としての役割を果たすための耐災害性強化(公立学校)【文部科学省】

《目標》避難所等にもなる公立小中学校の体育館等(体育館、武道場:32,616室)における空調設備の設置完了率18.9%【R6】→68.1%【R12】→100%【R17】

○空調整備を加速化するため、国は臨時特例交付金を新設したが、令和6年度補正は実績なし、当該予算を本省繰越した令和7年度は1.9億円、令和7年度補正で計上されている令和8年度事業計画は2.6億円に留まっている。

○交付金での時限が**令和15年度**とされていることから、市町村の整備計画が後年度へずれ込んだことにより事業量が集中した場合は財源の確保が課題となることが想定される。

○空調整備の早期実施に向けて、早めのご検討をお願いします！



- 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁（外装材）など、構造体と区分された部材を「非構造部材」といいます。
- 非構造部材の被害は、構造体に被害が及ばない場合でも生じる可能性があります。

### 非構造部材の例

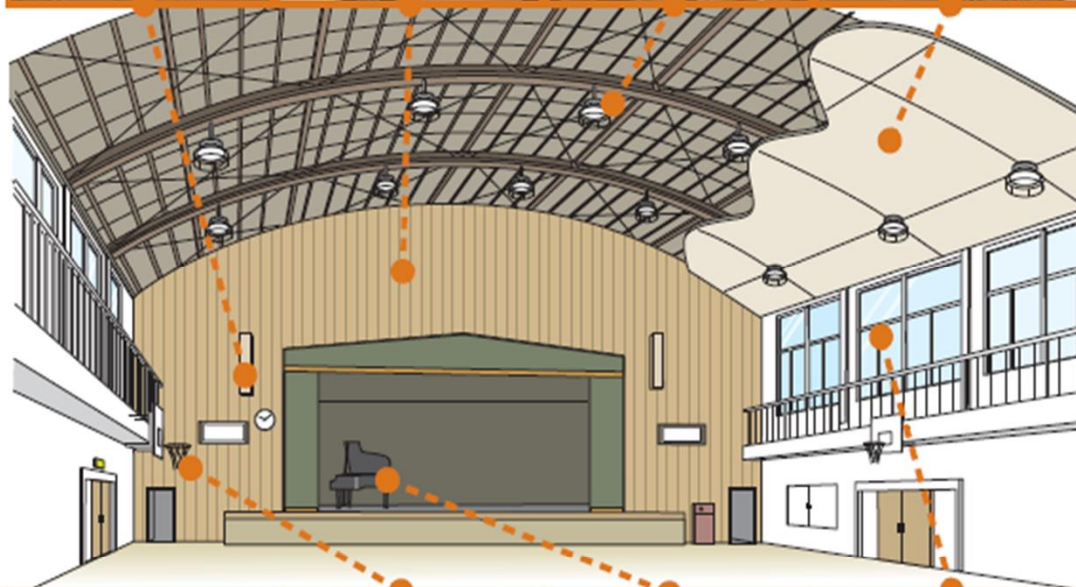
<屋内運動場>

設備機器

内壁（内装材）

照明器具

天井



外壁（外装材）

バスケットゴール

ピアノなど

窓・ガラス

■非構造部材の例

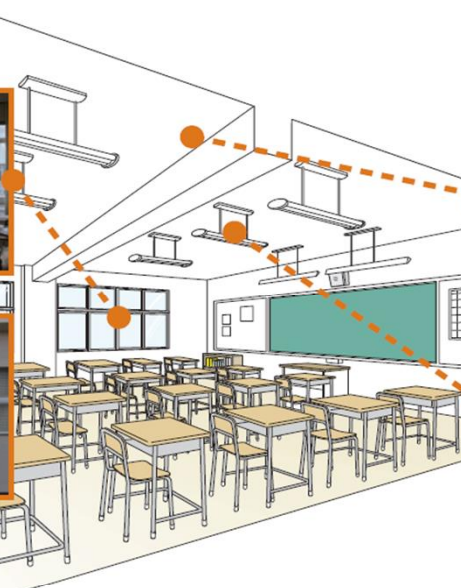
<教室>



窓・ガラス



外壁（外装材）

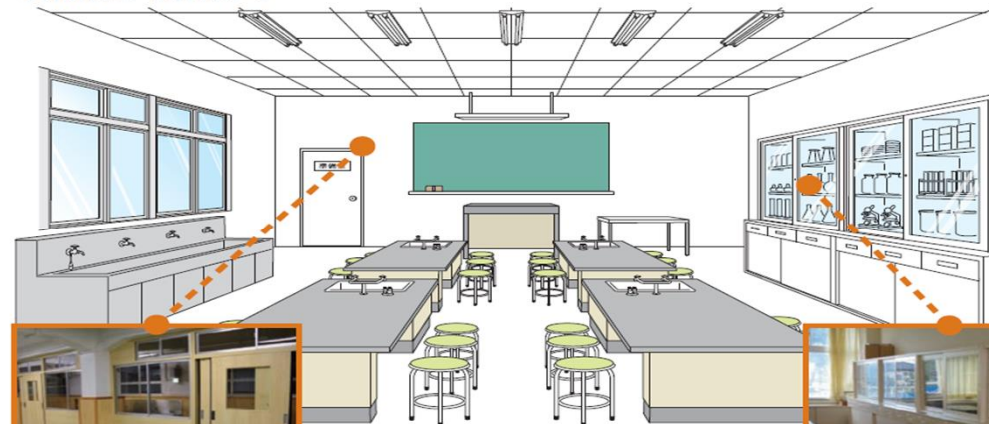


天井



照明器具

<特別教室（理科室）>



内壁（内装材）



収納棚



●地震時の非構造部材による被害には、非構造部材の頭上等への落下や転倒による直接的な人的被害のほか、避難経路の通行阻害等の二次災害があります。

○直接的な人的被害

- ・天井材の落下、家具の転倒によるけが 等

○二次災害

- ・避難経路の通行阻害
- ・ガス・油等の漏れによる出火（火災の発生） 等

非構造部材の被害事例

■天井材



屋内運動場の天井材の脱落



音楽室の天井材の脱落

■照明器具



理科室の照明器具の脱落



屋内運動場の照明器具の脱落

■窓・ガラス



窓の脱落



ガラスの破損

■内壁(内装材)



ステージ前部の壁の脱落



間仕切り壁の損傷

非構造部材（屋内運動場等の吊り天井等以外）の耐震対策実施率【小中学校】（沖縄県）

令和7年4月1日現在



出典：「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査結果」（文部科学省）[https://www.mext.go.jp/content/20251204-mxt\\_sisetujo-000046041\\_07.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20251204-mxt_sisetujo-000046041_07.pdf)から抜粋